

コロナ禍の米国 ——人種間格差と反人種差別運動

すずき
鈴木かずこ
和子

●テキサス A & M 大学 社会学部 准教授

はじめに

新型コロナウイルス（以下COVID-19）で世界一の感染者数及び死者数を出した米国では、5月下旬に無抵抗の黒人男性を白人警察官が死亡させた事件を機に抗議運動が起き、ミネソタ州ミネアポリスでは大規模な暴動となって非常事態宣言が出された。抗議の声は「Black Lives Matter（黒人の命は大切だ）」（BLM）運動として全米各地に飛び火し、今や世界各国に広がる様相を見せている。

今年11月に大統領選を控えた米国では、COVID-19に関連した様々な公衆衛生問題が政治化されており、有効かつ迅速な感染防止対策の措置を阻んでいる。6月19日、急激な感染拡大に悩まされたニューヨーク州のクオモ知事はCOVID-19の第一波収束宣言をし、毎日欠かさず行ってきた記者会見を一旦終了した。しかし、楽観的な現状認識発言

を繰り返すトランプ大統領のもと、国として一貫した対策が取れない米国では、事態は一層深刻化している。経済活動を一度再開したフロリダやアリゾナ、テキサス等の一部の州では急激な感染拡大が生じ、筆者の在住するテキサスでの一日の感染者数が7月1日に8,000名を超えた。COVID-19後の米国をどう見るか。様々な観点から考察しなければならないが、本稿では、まず人種間格差と反人種差別運動という観点から、現状認識を深めたい。

1. マイノリティにダメージが大きい4つの理由

7月2日時点で、COVID-19に関して確認された世界の累計感染者数は10,835,092人、死亡者数は520,605人、うち米国の累計感染者数は2,735,554人、死亡者数は128,684人と、諸国を大きく引き離しての首位の惨状にある（図表1）¹。COVID-

1. COVID-19 Dashboard by the Center for Systems Science and Engineering (CSSE) at Johns Hopkins University. <https://coronavirus.jhu.edu/map.html>. Retrieved on 07.02.2020. 州ごとの最新動向に関しては、New Case Trends on All 50 States (<https://coronavirus.jhu.edu/data/new-cases-50-states>) 及びTimeline of COVID-19 policies, cases, and deaths in your state (<https://coronavirus.jhu.edu/data/state-timeline>)で得られる図表を参照のこと。

図表1 新型コロナウイルス感染症の感染者と死者数の推移



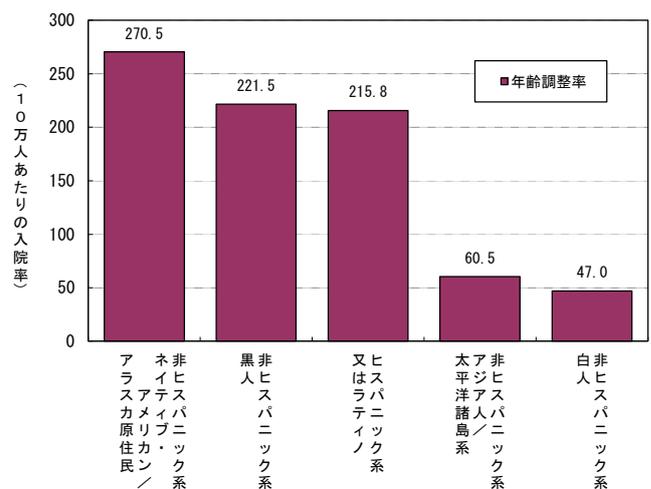
(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) WHO公式ホームページにもとづき編集部にて作成)

19はあらゆる人の生活に影響をもたらしたが、その被害の程度や種類は誰でも同じというわけではない。法律・雇用・住宅・教育等、あらゆる制度が人種間格差を構造的に内包した米国にあっては、パンデミック時の被害状況にも自ずと人種間格差が生じる。

米疾病管理予防センター (CDC) のデータによれば、COVID-19による被害は、年齢にかかわらずマイノリティに偏っている。ネイティブ・アメリカン (インディアン)、黒人やヒスパニック (中南米系) などの入院率や死亡率は、非ヒスパニック系の白人 (以下「白人」) より高い。例えば、年齢調整入院率では、ネイティブ・アメリカンや非ヒスパニック系の黒人 (以下「黒人」) は、それぞれ白人の約5.8倍、4.7倍、4.6倍も高くなる (図表2) ²。

白人よりマイノリティ・コミュニティでの健康

図表2 人種・民族別年齢調整入院率



(米疾病管理予防センター (CDC) のデータをもとに作成)

被害が大きい理由は、大まかに4点挙げられる。

1つ目は、貧困層の割合が白人よりも多くなるマイノリティは、適切な医療へのアクセスが限られており、肥満率が高い上に、糖尿病や高血圧等

2. Center for Disease Control and Prevention. 2020. "COVID-19 in Racial and Ethnic Minority Group: Age-adjusted COVID-19 associated hospitalization rates by race and ethnicity, COVID-NET, March-July 4, 2020." <https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/covid-data/covidview/index.html>. Retrieved on 07.12.2020. 年齢調整入院率は、観察集団の年齢構成の違いを考慮して補正した入院率。

の基礎疾患を持つ人が多いことだ。医療費が高いことで知られる米国で、医療保険にも入っておらず、支払いができないため病院に行けない人も多い。米国では、お金に困っていない人でも、通常風邪などで病院に行くことは滅多にないが、貧困層においては、病院に行くというのは余程のことである。これはパンデミック下でも変わらない。また、保険で医療が受けられるとしても、専門家不足や設備が整っていない、所謂「マイノリティ向け」の医療機関に行かざるを得ない場合もある。死亡率が高くなるのも、不思議なことではない。

2つ目は、黒人やヒスパニック系の間に、社会的に必須な労働従事者（エッセンシャルワーカー）または接客業従事者が多いことである³。従って、米国社会が自宅勤務やテレワーク等、直接接触を避けるための労働形態に移行しているにも関わらず、こうした人たちは、外で仕事をしないわけにはいかなくなる。6月4日に発表された『グローバルパンデミックがイリノイ州労働者に与えた影響調査』では、産業を次の3つの職種に分類している。

(1) エッセンシャルワーカー

（医療・消防・食料品スーパー・宅配など）

(2) 接客業従事者

（レストラン・小売り・理美容・娯楽施設など）

(3) リモートワーカー

（在宅勤務可能な金融・法律関係など）

報告書は、COVID-19の感染拡大によってどの職種がどのような経済的影響を受けているかなどを中心に、職種ごとの賃金の違いや脆弱性の評価をまとめている⁴。それによると、白人、黒人、ヒスパニック系、アジア系がイリノイ州の全労働者に占める割合はそれぞれ65.5%、11.7%、16.3%、6.2%であるのに対し、接客従事者の占める割合は、それぞれ59.1%、13.1%、22.0%、5.4%と、黒人とヒスパニック系が占める割合が多い。総じて接客業従事者はCOVID-19への感染リスクが高く、特に、歯科衛生士（リスクスコア99.7）、介護士（64.0）、美容師（62.1）などのリスクが高い。賃金に関しては、COVID-19以前の2015～2019年のデータで見ると、全労働者の平均時給が27ドルに対して、接客業従事者は20ドルと平均を下回り、リモートワーカーは35ドルと大きく上回っている。また、エッセンシャルワーカーは全労働者の平均と同額の時給27ドルとなっている⁵。感染拡大が本格化した4月には、失業率はイリノイ州全体でCOVID-19感染前の3.8%から16.4%に悪化した。職種別の失業率は、エッセンシャルワーカーが12.5%、リモートワーカーが6.5%と平均を下回る一方、接客業従事者は34.6%と突出して高い。今後、州ごとの詳細な人種別の調査が必要になっ

3. Danyelle Solomon, Connor Maxwell, and Abril Castro. “Systematic Inequality and Economic Opportunity.” August 7, 2019. Center for American Progress.

<https://www.americanprogress.org/issues/race/reports/2019/08/07/472910/systematic-inequality-economic-opportunity/>. Retrieved on 07.01.2020.

4. Frank Manzo IV and Robert Bruno. “The Effects of the Global Pandemic on Illinois Workers An Analysis of Essential, Face-to-Face, and Remote Workers During COVID-19.” June 4, 2020.

<https://illinoisepi.files.wordpress.com/2020/06/ilepi-pmcr-effects-of-global-pandemic-on-illinois-workers-final-6.4.20.pdf>. Retrieved on 07.01.2020. 簡単な日本語要約は次を参照のこと。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/57ba80a3762ccabe.html>

5. ちなみに、米国の最低労働賃金は時給7.25ドル（2020年）であるが、州によって最低賃金の規定は異なる。イリノイ州は9.25ドルである。

てくるが、黒人とヒスパニック系は、低賃金労働に就いている人が少なくない。職場でソーシャル・ディスタンスを守れない場合も多く、より感染しやすい状況にあることが窺われる⁶。

3つ目の理由は住環境で、1つ目とも関連している。アスベストを含んだ古い住居や害虫が蔓延した住環境が、呼吸器系の疾患に及ぼす影響は様々な研究で明らかにされている。例えば、2017年の研究では、劣悪な住環境故に、黒人の子供たちは他の子どもたちと比べて、より喘息になりやすいことが明らかにされている⁷。さらに、狭い住居に何世代かが同居するようになると、まさに「3密」状態で暮らすようになり、COVID-19感染に、より脆弱になってくる。これは特に、都市部ゲッターに住む黒人やヒスパニック系の家庭には深刻な問題である。

4つ目の理由として、行政指導者たちの一貫しない不適切な情報が、特に黒人コミュニティに混乱をもたらす原因であると指摘する研究者もいる。黒人の60%近くは南部に住んでいる。COVID-19に関して、フロリダ、アラバマ、ミシシッピ、ジョージア等の州発信の情報とトランプ政権による国からの情報は、マスクの有用性等の基本的な情報一つをとっても、必ずしも一致していない。こうした上からの情報は、黒人コミュニティの現状を

反映していないばかりか、色々な情報が錯綜することにより、一層の混乱をもたらしているとの見方である⁸。

2. 拡大する格差

COVID-19は、経済格差と人種問題という、米国が抱えている既存の切り離せない2つの社会問題を一層激化した。6月4日に発表された米政策研究所（IPS）の調査結果では、3月18日から6月4日の14週間で、億万長者たち（例えば、アマゾンCEOのジェフ・ベゾス、マイクロソフトの共同創業者であるビル・ゲイツ、FacebookのCEOマーク・ザッカーバーグなど）の資産が19.15%増加したことが明らかになった。一方、この間に米国で確認されている失業者は4,260万人である⁹。

この調査の執筆者達は、「米連邦準備銀行の発表では、第1四半期にコロナ禍によって6.5兆ドルの一般家庭の資産が消滅した…この3カ月で600人の億万長者たちは、（全米に住む）3億3,000万人を援助できる以上の資産を増やした。彼らの増加分の資産は、国が1億5,000万人以上のアメリカ人に支払った小切手（給付金）の2倍

6. 英語の「ソーシャル・ディスタンス（social distancing）」と「ソーシャル・ディスタンス（social distance）」では、学術的に意味が異なる。前者は、感染予防戦略を示す言葉で、感染拡大を防ぐために物理的な距離をとることであり、後者は人間の心理的な距離を意味するので、注意が必要である。

7. Princeton University, Woodrow Wilson School of Public and International Affairs. “Study links unhealthy segregated neighborhoods to childhood asthma.” August 7, 2017. <https://www.sciencedaily.com/releases/2017/08/170807111454.htm>. Retrieved on 07.01.2020.

8. Eugene Scott. “4 reasons coronavirus is hitting black communities so hard.” April 10, 2020. *The Washington Post*. <https://www.washingtonpost.com/politics/2020/04/10/4-reasons-coronavirus-is-hitting-black-communities-so-hard/>. Retrieved on 07.01.2020.

9. Reuters. America’s billionaire wealth jumps by over half a trillion during COVID-19 pandemic: report.” June 4, 2020. <https://www.reuters.com/article/us-health-coronavirus-billionaires/americas-billionaire-wealth-jumps-by-over-half-a-trillion-during-covid-19-pandemic-report-idUSKBN23B2SW>. Retrieved on 07.02.2020.

に相当する」と述べ、「米国経済システムの根源的な欠陥」や国内の「経済的及び人種的な分裂」を強調した¹⁰。このような報道は、コロナ禍の外出禁止で鬱屈した米国「庶民」の不満を、一層煽っている。実際、前述したように、マイノリティの経済的ダメージは深刻である。4月の失業率をみると、ヒスパニック系（18.9%）、黒人は（16.7%）、アジア系（14.5%）は、白人の14.2%よりも高い¹¹。

学校閉鎖による被害も一様ではなく、経済格差や人種間格差と密接にかかわってくる。例えば、筆者が勤めているテキサスA&M大学は州立大学で、生徒の年齢は約18歳から50歳以上、経済的・社会的バックグラウンドは富裕層から低所得の不法移民学生までと多様である。卒業時期や学費・食費の心配をしなくてすむ富裕層の学生は、早々に寮を出て親元に帰った。親元では、パソコンもあるし、Wi-Fi環境は整っているので、ZOOMを通じたオンライン授業にも移行しやすい。一方、学費・食費のために働きながら生活をしている学生にとっては、寮の閉鎖は即ホームレスを意味し、食事もままならなくなる。またWi-Fi環境も失い、授業への参加や課題の提出も難しくなってくる。今回のコロナ禍に限らず、パンデミックや自然災害時には、持たざる者、マイノリティのダメージが大きい。そんな中で発生した事件が、5月25日にミネアポリス市で起きた白人警官による黒人男性の暴行死だった。

3. コロナ禍と反人種差別運動の新たな展開

BLM運動は、2013年に起こった、黒人高校生が白人警官に射殺された事件に端を発する。2014年のミズーリ州ファーガソンで18歳の黒人青年が白人警官に射殺されたことにより全国的に展開され、今回のミネアポリスでの事件により、世界的に拡散した。白人警官に押さえつけられ、「息ができない」と呻きながら息を引きとり、亡骸を物のように扱われたジョージ・フロイド氏を映した動画は、白人警官によるマイノリティへの嫌がらせが日常化している米国においても衝撃的であった。それはコロナ禍の外出禁止にもかかわらずというよりは、むしろコロナ禍で蓄積した共通の不安や不満があったからこそ、多くの人に参加したと、筆者は考える。実際、今回のBLMデモはこれまでの人種差別抗議デモと大きく異なり、若い世代の白人の姿が非常に目立った。コロナ禍で新たな展開を見せたBLM運動は、人種差別抗議運動であるとともに、異常な経済格差を生んだ利益優先の新自由主義思想に対して、アメリカ人が異議申し立てを始めたとも考えられる。

なぜ白人は、黒人による抗議デモを支持し始めたのか。紙面の関係上、本稿では、更に議論を進めることはできないが、一連の抗議デモがどのような変化をもたらしたかについては、簡単に言及したい。例えば、黒人への差別や偏見を助長しか

10. Inequality Org. “Updates: Billionaire Wealth, U.S. Job Losses and Pandemic Profiteers.”

<https://inequality.org/billionaire-bonanza-2020-updates/>. Retrieved on 07.02.2020. 詳細なIPSによる調査報告書は次を参照のこと。<https://ips-dc.org/billionaire-bonanza-2020/>

11. USA FACTS. “Unemployment rate during COVID-19 highest among Hispanic and Black Americans.” June 16, 2020.

<https://usafacts.org/articles/unemployment-rate-during-covid-19-highest-among-hispanic-and-black-americans/>. Retrieved on 07.02.2020.

ねない商品やサービスの見直しを企業に迫ったり、差別の象徴と見なされる人物の像の撤去を訴えるなど、米国のシンボルの廃棄やブランド名などの変更が相次いでいる。

6月17日、ペプシコの子会社クエーカー・オーツは、パンケーキ粉やシロップのブランド「Aunt Jemima（ジェマイマおばさん）」について、「人種的ステレオタイプに基づいたものだと認識」して、黒人女性の顔のイラストをあしらった製品シリーズの販売を終了すると発表した。同日、食品大手マーズも、黒人男性のイラストを商標としている米飯ブランド「Uncle Ben's（ベンおじさん）」について、「黒人の人々を中心とする顧客の声や、世界各地の取引先の声」に耳を傾けた結果、商標デザインを含め「進化させる」と発表した（写真1）。また、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、「多様な肌の美しさを受け入れるため」、茶色や黒色の肌になじむバリエーションの絆創膏を販売すると発表した（写真2）。いずれも、以前より問題視されていたことだが、コロナ禍でSNSを利用した抗議の急増などがあり、今回は企業側の対応が早かった。27日には、アイビーリーグのプリンストン大学が、ウィルソン元大統領の名前を冠した「ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院」から、元大統領の名前を外すと報じた。そして、28日に、ミシシッピ州上院は、州旗から南部連合（Confederate States of America）の軍旗の意匠を除くことを賛成多数で可決。南部連合の軍旗は人種差別の象徴と見なされることが多い。南北戦争で南軍の司令官を務めたリー将軍や、第26代大統領のセオドア・ルーズベルトの銅像は既に撤去され、リンカーン元大統領の奴隷解放記念碑も標的になっている（写真3）。



写真1 右から「アングル・ベン」「アント・ジェマイマ」のパッケージ

絵柄や商品名が黒人のステレオタイプを想起させ、人種差別的だと糾弾された。



写真2 Johnson & Johnson社による、「多様な肌の美しさを受け入れるため」の絆創膏

「我々は連帯して立つ」と表明。(Image Credit Instagram/@bandaidbrand)



写真3 ワシントンDCのリンカーン公園にある奴隷解放記念碑

白人の黒人に対する家父長主義的態度を印象付けるとして、批判されてきた。(Photo Credit AP Photo/Steven Senne)

このような急激な変化を、やりすぎだと批判する人も少なくはない。銅像を撤去したり州旗を変えたからといって、歴史に根ざした構造的な人種差別問題が解決するわけではない。しかし、当たり前のように日常に存在していたシンボルを見直すという視座は評価されるべきである。なぜなら、そのような行為は、歴史を遡って差別の本質に迫ろうという姿勢と無関係ではないからだ。COVID-19の蔓延も早かったが、BLM運動の拡散は、あらゆるものが世界中を自由に素早く動き回るグローバルイズム（「国際化」ではなくて）が進んでいることを、私たちに知らせるものとなった。これは日本にとってもけっして対岸の火事では済まされないであろう。

おわりに

—公衆衛生問題の政治化

歴史は、災害時に排外主義と人種差別が蔓延しやすいことを示している。米国では、中国系（広義にはアジア系）が病原菌をもたらしたとして排斥・隔離されてきた歴史がある。COVID-19以降、アジア系に対するあからさまな人種差別の報告が急増しており、アジア系もBLM運動との連帯を取り始めた。しかし、トランプ大統領は、未だにCOVID-19を「中国ウイルス」や「外国のウイルス」と言い続け、選挙活動では、中国武術のカンフーをもじって「Kung flu（カンフルー）」というあからさまな中国（人）蔑視用語まで用いて、保守的な白人支持者の人気取りをしている。既にパンデミック化した公衆衛生問題を、中国に責任を押し付ける形で政治化しているのだ。

トランプ大統領の支持率は、自身を「戦時大統

領」と規定したときには多少上がったものの、「紫外線を体内に当てる」とか「消毒液を注射する」等の妄言に加え、米国の死者が10万人を超えても「コロナ対策は成功した」との自賛に、低下してきた。感染拡大防止のためのマスク着用は日本では当たり前かもしれないが、このパンデミック状態でも、トランプは様々な場でマスク着用を拒否し、その有効性に関しても否定的な発言を繰り返してきた。そのため、公衆衛生上のマスクをするしないという問題が、トランプを支持するか否かという政治性を帯びることになってしまった。対立する民主党候補バイデンは、マスクを着用、ソーシャル・ディスタンスもアピールしている。

日本の感覚からすると、地域差はあるが、未だにマスクをしている人は米国では限られる。例えば、テキサスでスーパーに買い物に出ると、マスクをしている人は三分の一ぐらいだろうか。これでも、すごく増えたという感じである。散歩や運動でマスクをしている人はほとんど見かけない。先日家族が急に帯状疱疹を患って救急病院に駆け込んだのだが、マスク無しのCOVID-19陽性患者の若者たちが、検査に来た友人たちと「陽性だったよ〜」と待合室でハグしたり、携帯を見せ合ったりと、普段と全く変わらない行動で驚いてしまった。そんな共和党寄りのテキサスで、7月2日ついに州知事命令で公の場ではマスクをすることが義務付けられた。しかし、4日独立記念日にも、トランプは米国の「コロナ対策の成功」を喧伝し、マスク無し、ソーシャル・ディスタンス無しで独自発案の「Salute to America（アメリカに敬礼）」というイベントを催した。今の米国に超大国としての矜持に見合った責任を期待するのは無理なようだ。